## 財務省

（国税庁次長）財務事務官
国税庁長官事務代理を免ずる　田中　一穂
（財務総合政策研究所次長）同
財務総合政策研究所長事務代理を免ずる　田中　修
（会計センター次長）同
会計センター所長事務代理を免ずる（以上九月十七日）　田中　茂雄
（国際局次長）財務事務官
国際局長事務代理を免ずる（九月十九日）　山崎　達雄
（国税不服審判所次長）財務事務官
大臣官房付を命ずる（九月二十一日）　平沼　貞次

## 最高裁判所

松江地方裁判所判事兼松江家庭裁判所判事
神戸家庭裁判所判事に補する
神戸家庭裁判所長を命ずる　谷口　幸博
千葉地方裁判所判事
松江地方裁判所判事に補する
松江地方裁判所長を命ずる
兼ねて松江家庭裁判所判事に補する
松江家庭裁判所長を命ずる　古田　浩
簡易裁判所判事
松江簡易裁判所判事に補する
松江簡易裁判所における司法行政事務を掌理する者に指名する　古田　浩
市川簡易裁判所判事
東京簡易裁判所判事に補する　須田　贇
同
市川簡易裁判所における司法行政事務を掌理する者に指名する（以上九月十八日）　小林　崇
判事補
東京地方裁判所判事補に補する　木村　太郎
同
さいたま地方裁判所判事補に補する　高部　祐未
同
大阪地方裁判所判事補に補する　松波　卓也
同
広島地方裁判所判事補に補する　増子　由一
簡易裁判所判事　石神　有吾
同　長　博文　橋本　悠子
同　原　雅基　山下　嘉
東京簡易裁判所判事に補する（各通）　同　同
同
立川簡易裁判所判事に補する　井口　礼華
同
横浜簡易裁判所判事に補する　植月　良典
同
小田原簡易裁判所判事に補する　大川　恭平
同
神戸簡易裁判所判事に補する　近藤　紗世
同
名古屋簡易裁判所判事に補する　池田　好英
同
岡崎簡易裁判所判事に補する　村瀬　恵
同
福井簡易裁判所判事に補する　仲井　葉月
同
広島簡易裁判所判事に補する　三貫納有子
同
小倉簡易裁判所判事に補する　荒井　格
同
郡山簡易裁判所判事に補する　今村あゆみ
同
高知簡易裁判所判事に補する（以上九月二十日）　平山　俊輔
東京地方裁判所判事
千葉地方裁判所判事に補する
部の事務を総括する者に指名する（九月二十一日）　波床　昌則

○定年退官
判事正木勝彦及び簡易裁判所判事岩垂正起は九月十七日限り定年退官

# 皇室事項

**信任状捧呈式**
九月二十二日午後三時三十分、宮中において、新任本邦駐在ホンジュラス国特命全権大使マルレーネ・ビジェラ・デ・タルボットの信任状捧呈式を行われた。

**御祝電**
天皇陛下は、九月二十三日サウジアラビア国の国祭日につき、同月二十二日同国二聖モスクの守護者国王へ御祝電を発せられた。

# 官庁報告

## 官庁事項

**公告**
日本振興銀行株式会社は、預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第七十四条第一項に該当すると認められるので、同項の規定に基づき、金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分をした。
平成二十二年九月十日
金融庁長官　三國谷勝範

預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第七十七条第二項の規定に基づき、次の者を被管理金融機関である日本振興銀行株式会社の金融整理管財人に選任した。
預金保険機構
平成二十二年九月十日
金融庁長官　三國谷勝範

## 産業

**日本工業規格**
日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年9月25日に下記の日本工業規格を制定したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。
平成22年9月27日
厚生労働大臣　細川　律夫
経済産業大臣　大畠　章宏
記
制定された日本工業規格
土工機械―安全―第7部：グレーダの要求事項　A8340―7
基礎工事機械―安全―第2部：掘削機の要求事項　A8509―2
除雪機械の安全要求事項　A8511
トラックミキサの安全要求事項　A8614
（内容省略）
備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部並びに厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年9月25日に下記の日本工業規格を制定したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。
平成22年9月27日
経済産業大臣　大畠　章宏
国土交通大臣　馬淵　澄夫
記
制定された日本工業規格
建築用パネルの性能試験方法―第1部：通則　A1414―1
建築用パネルの性能試験方法―第2部：力学特性に関する試験　A1414―2
建築用パネルの性能試験方法―第3部：温湿度・水分に対する試験　A1414―3
建築用パネルの性能試験方法―第4部：長期特性に関する試験　A1414―4
（内容省略）
備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部並びに国土交通省住宅局住宅生産課においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年9月25日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。
平成22年9月27日
経済産業大臣　大畠　章宏
国土交通大臣　馬淵　澄夫
記
廃止された日本工業規格
建築用構成材（パネル）及びその構造部分の性能試験方法　A1414

## 労働

**最低賃金の改正決定に関する公示**
富山労働局最低賃金公示第1号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、富山県最低賃金（昭和56年富山労働基準局最低賃金公示第3号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第1項の規定により公示する。
平成22年9月27日
富山労働局長　堀江　雅和
第4号中「1時間679円」を「1時間691円」に改める。

愛媛労働局最低賃金公示第1号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、愛媛県最低賃金（昭和55年愛媛労働基準局最低賃金公示第5号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第1項の規定により公示する。
平成22年9月27日
愛媛労働局長　三上　明道
第4号中「1時間632円」を「1時間644円」に改める。

高知労働局最低賃金公示第1号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、高知県最低賃金（昭和55年高知労働基準局最低賃金公示第1号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第1項の規定により公示する。
平成22年9月27日
高知労働局長　磯部　隆文
第4号中「1時間631円」を「1時間642円」に改める。